

令和4年3月

# 湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料  
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町  
【健康推進課】

令和4年度 一般会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	5

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	大	0050	国民健康保険事業特別会計繰出金 (簡略番号：004526)					
	中							
	小							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費		事業の種類				未設定
補助単独区分				目的区分		民一社会福祉費		

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費		148,159	157,720	△9,561	146,367	142,993
	国庫支出金		16,452	16,345	107	16,452	
	県支出金		52,375	51,418	957	52,375	
	地方債						
	その他					57	
一般財源		79,332	89,957	△10,625	77,483		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。  
内容：基盤安定負担金繰入金、事務費、出産育児一時金等  
**【事業の必要性】**  
 被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに、財政基盤の安定に資することを目的に一般会計からの繰出しを行うことで、財政基盤の安定化を図る必要がある。

2. 根拠法令  
 国民健康保険法第72条の3

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 国民健康保険制度の安定的な運用を図るために、一般会計からの繰出しを行う。  
 ①保険料軽減分及び保険者支援分についての基盤安定負担金繰入金  
 ②事務費  
 ③出産育児一時金の2/3  
 ④保険財政安定化事業に係る繰入金  
**【事業の効果】**  
 国保財政基盤の安定に資することにより、国保制度が適切に運営される。  
**【令和3年度評価】**  
 基盤安定事業により、保険税負担能力補填、事務費、出産育児一時金等に繰入れを行うことで、国保財政の安定化を図ることができた。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 国民健康保険基盤安定制度負担金 16,452千円  
**【県支出金】** 国民健康保険基盤安定制度負担金 52,375千円  
**【一般財源】** 79,332千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	148,159	148,159
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	148,159	148,159

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010104007	国民健康保険基盤安定制度負担	16,452	16,345
都道府県支出金	15010201007	国民健康保険基盤安定制度負担	52,375	51,418

**【補助金】**

補助金等の名称	国民健康保険基盤安定制度負担金		
補助基本額		補助率	補助金額
			68,827

**【実施計画】**

実施 計画	部		71	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 005000000事業 国民健康保険事業特別会計繰出金

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 国民年金事務費
事業	大 0010 国民年金事務経常経費 (簡略番号：004755)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属		0101014500-0000	健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,657	2,315	△658	2,761	1,535
財源内訳	国庫支出金	914	1,453	△539	1,898
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	743	862	△119	863

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 国内に住む20歳以上60歳未満の者に義務付けられている国民年金への加入を促進するため、窓口での案内や広報等により、年金制度の周知を行う。国民年金及び年金生活者支援給付金等の請求者に対し、申請方法の説明及び請求書の受理を行う。  
**【事業の必要性】**  
 国民年金及び年金生活者支援給付金の相談及び各種届の受付を、町民にとって身近な役場窓口において行うことにより、町民の利便性の向上を図ることができる。

2. 根拠法令  
 国民年金法第3条及び同法施行令第1条の2、地方自治法第245条の9第3項

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 来庁者に対し、年金の加入・保険料の免除申請・口座振替等各種届出の案内及び受理を行う。また、各種届の申請時期に合わせて、町報やホームページにより制度や申請方法の周知を行う。  
**【事業の効果】**  
 被保険者の現状に合わせて必要な届出を案内し、未加入者・保険料未納者の減少に努めることで、年金受給権の確保に繋げることができる。また、申請期間が定められている届出の周知を行うことにより、申請漏れを防ぐ効果が期待できる。  
**【令和3年度評価】**  
 各種手続き及び年金の相談の受付を役場窓口で行うことにより、町民の利便性の向上に努めた。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 国民年金基礎年金事務委託金 896千円  
 国民年金協力連携委託金 18千円  
**【一般財源】** 743千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	828	828	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	152	152	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	154	154	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	319	319	25 寄附金		
11 役務費	79	79	26 公課費		
12 委託料	125	125	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,657	1,657

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14030201001	国民年金基礎年金事務委託金	896	1,261
国庫支出金	14030201003	国民年金協力連携委託金	18	34
国庫支出金	14030201410	年金生活者支援給付金支給業務		158

**【補助金】**

補助金等の名称	国民年金事務費交付金				
補助基本額	914	補助率	100.0%	補助金額	914

**【実施計画】**

実施計画	部		73	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 02目 001000000事業 国民年金事務経常経費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 特別医療助成費
事業	大 0040 特別医療給付費 (簡略番号：005821)	中		小	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	96,331	95,545	786	99,648	92,043
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	45,391	44,954	437	47,005
	地方債				
	その他	5,548	5,637	△89	5,637
	一般財源	45,392	44,954	438	47,006

**【事業概要】**  
 1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 重度心身障がい者、精神障がい者、小児、ひとり親の医療費の助成を必要とする者の医療費（本人負担分）のうち、一部負担金を除いた額を助成する。  
**【事業の必要性】**  
 重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減するために必要である。  
**【参考】**  
 H30実績：97,063,786円 R元実績：98,264,632円  
 R02実績：92,530,828円 R03推計：97,455,211円

2. 根拠法令  
 湯梨浜町特別医療費助成条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 対象者に継続的に制度を周知し、適正に医療費を助成する。  
**【事業の効果】**  
 制度周知により対象者の適用漏れを防ぎ、重度心身障がい者や子育て家庭などの医療費に係る経済的負担を軽減することができる。  
**【令和3年度評価】**  
 重度心身、小児、ひとり親などの本制度の受給者に対し、およそ97,500千円の医療費を助成することで、受給者の世帯の経済的負担を軽減することができた。

6. 財源の説明  
**【県補助金】** 特別医療費補助金 45,391千円  
 ※特別医療費助成に係る医療費から高額療養費戻入金等の収入額を控除した額の2分の1が県から補助される。  
**【諸収入】** 特別医療費に係る高額療養費戻入金等 5,548千円  
**【一般財源】** 45,392千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	96,331	96,331
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	96,331	96,331

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020205013	特別医療費補助金	45,391	44,954
諸収入	20050301001	特別医療費に係る高額療養費戻	5,548	5,637

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取県特別医療費補助金				
補助基本額	90,783	補助率	50.0%	補助金額	45,391

**【実施計画】**

実施計画	部		78	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 07目 004000000事業 特別医療給付費

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大 0005 保健衛生総務経常経費 (簡略番号：007529)	中		小	
事業期間	令 4. 4. 1~令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,726	1,671	55	137	80
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	220	220		137
	一般財源	1,506	1,451	55	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 保健推進委員による各種健診の受診勧奨、地域における健康教室等の開催により、健康づくりの意識高揚と町民の健康増進を図る。  
**【事業の必要性】**  
 保健推進委員は、町が実施する健康診査やがん検診・健康教育等に関する情報提供を受け、町民が疾病予防や総合的な保健医療サービスが受けられるよう、地域と行政との懸け橋として重要な役割を担っており、その活動を促進することが必要である。

2. 根拠法令  
 湯梨浜町保健推進委員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 各種健診等の重要性について、委員を通じて呼びかけを行う。また、地区健康教育等の企画・実施を通じ、町民の健康づくりへの意識高揚を図る。  
**【事業の効果】**  
 委員による健診等希望の取りまとめ、地区健康教育や研修会等の実施を通じ、健診受診意識の向上、疾病の早期発見・早期治療による健康増進及び医療費の抑制に繋げる。  
**【令和3年度評価】**  
 各種健診等希望調査表の配布回収等については、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策のため訪問形式を中止、郵送とした。調査表の回収率も前年度同様に5割程度に落ち込んだが、区内放送等の広報活動に努めるなど、健診受診の勧奨を図った。

6. 財源の説明  
**【使用料】** 歯科保健施設使用料 220千円  
**【一般財源】** 1,506千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	
02 給料			17 備品購入費	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	
04 共済費			19 扶助費	
05 災害補償費			20 貸付金	
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	
07 報償費	1,588	1,588	22 償還金、利子及び割引料	
08 旅費			23 投資及び出資金	
09 交際費			24 積立金	
10 需用費	80	80	25 寄附金	
11 役務費	58	58	26 公課費	
12 委託料			27 繰出金	
13 使用料及び賃借料			予備費	
14 工事請負費				
15 原材料費			合計	1,726
				1,726

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	13010203401	歯科保健施設使用料	220	220

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		99	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 01目 000500000事業 保健衛生総務経常経費



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0012 高齢者インフルエンザ予防接種 (簡略番号：007693)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,174	8,056	118	8,056	7,739
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,174	8,056	118	8,056

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 町内に住所を有する65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者を対象に季節性インフルエンザ予防接種を実施し、その費用の一部又は全部を助成する。  
**【事業の必要性】**  
 高齢者に対する季節性インフルエンザ予防接種は、予防接種法によって市町村に実施が義務付けられている。インフルエンザは冬季に流行し、高齢者や慢性疾患を持つ者は感染すると重症化しやすいため、予防接種の機会を確保する必要がある。

2. 根拠法令  
 予防接種法 予防接種法施行令  
 湯梨浜町高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 インフルエンザ予防接種を医療機関へ委託し実施する。  
 対象者：①65歳以上 (基準日：12月末日の満年齢)  
 ②60歳以上65歳未満で特定の障がいのある者  
 助成額：1,860円 (※生活保護世帯は全額4,160円を助成)  
**【事業の効果】**  
 インフルエンザの予防接種を受けやすい環境を整えながら接種率の向上を図り、町内でのインフルエンザのまん延を予防する。また、インフルエンザの感染による他疾病との併発を防ぐことで、医療費抑制の効果が期待できる。  
**【令和3年度評価】**  
 対象者約5,588人の内、被接種者は3,478人 (令和4年2月14日現在) で、約62.2%の人が予防を行っている。

6. 財源の説明  
**【一般財源】** 8,174千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	88	88
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	310	310	25 寄附金		
11 役務費	350	350	26 公課費		
12 委託料	7,426	7,426	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,174	8,174

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 001200000事業 高齢者インフルエンザ予防接種





# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0114 風しんワクチン接種事業	(簡略番号：033196)			
中					
小					
細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	161	167	△6	167	84
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	79	81	△2	81
	地方債				
	その他				
	一般財源	82	86	△4	86

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 町内に住所を有する妊娠を希望する女性・妊婦の配偶者・妊婦の同居者及び妊娠を希望する女性の同居者に対して、麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチンの接種費用の一部を助成するものである。  
**【事業の必要性】**  
 風しんに対する免疫を持たない女性が妊娠初期に風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群にかかる恐れがあるため、妊娠を希望している女性や生活空間を同じくする者へのワクチン接種が必要である。

2. 根拠法令  
 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律  
 湯梨浜町風しんワクチン接種費助成事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の事業計画】**  
 麻しん・風しん混合ワクチン又は風しんワクチン接種費用の2/3を助成  
対象者：妊娠を希望する女性・妊婦の配偶者・妊婦の同居者・妊娠を希望する女性の同居者  
**【事業の効果】**  
 本ワクチンの接種費用の助成により、妊娠中の女性及び生活空間を同じくする者への接種を推進し、風しんに罹患することを予防できる。  
**【令和3年度評価】**  
 令和3年度は9件(令和4年2月14日現在)を助成決定し、感染防止に努めた。直近3年、全国的に風しんの流行が見られず、また県内の発生件数も少なく、接種件数は減っている。  
実績：R2：12人、R元：33人、H30：23人、H29：13人

6. 財源の説明  
**【県補助金】** 鳥取県風疹ワクチン接種費緊急助成事業補助金 79千円  
**【一般財源】** 82千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	159	159
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	161	161

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301411	鳥取県風疹ワクチン接種費緊急	79	81

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取県風疹ワクチン接種費緊急助成事業補助金				
補助基本額	158	補助率	50.0%	補助金額	79

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 011400000事業 風しんワクチン接種事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業	大 0115 風しん追加的対策事業 (簡略番号：039067)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,526	3,947	△421	2,255	1,907
財源内訳	国庫支出金	1,328	1,447	△119	823
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,198	2,500	△302	1,432

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性

**【事業の概要】**  
 これまでの制度の変遷上、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性については、公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体保有率が低いとされている。追加的対策（令和元年度から3年間実施）として、当該世代への風しん抗体検査及び第5期定期接種の推奨・費用を助成し、風しんの発生やまん延を予防する。《3年間事業継続》

**【事業の必要性】**  
 妊娠初期の女性が風しんに感染すると、胎児が先天性風しん症候群にかかる恐れがある。そのため、風しん抗体保有率が低いとされている世代の男性の抗体検査・予防接種費用を助成することで、保有率の低い人の接種を促進し、風しんのまん延を予防する。

2. 根拠法令  
 予防接種法、予防接種施行令、湯梨浜町風しん抗体価検査及び風しん第5期定期予防接種助成要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果

**【本年度の計画】**  
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査・予防接種費用の助成を行う。《令和4年度から令和6年度までの3箇年計画で事業継続予定》

**【事業の効果】**  
 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査・予防接種を推進し、費用を助成することで、風しんの感染を予防することができる。

**【令和3年度評価】**  
 昭和37年4月2日から昭和41年4月1日までの間に生まれた男性409人を対象にクーポン券を送付。また、令和元年度・2年度の対象者(昭和41年4月2日～昭和54年4月1日生)のうち未受診者に通知を送付し、抗体検査・予防接種の助成を行った。令和3年度の抗体検査受診率は27.1%（令和4年2月14日現在）。

6. 財源の説明

**【国庫補助金】** 緊急風しん抗体検査等事業補助金 1,328千円  
**【一般財源】** 2,198千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	242	242	26 公課費		
12 委託料	3,284	3,284	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,526	3,526

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301030	緊急風しん抗体検査等事業補助	1,328	1,447

**【補助金】**

補助金等の名称	緊急風しん抗体検査等事業補助金(特定感染症検査等事業)				
補助基本額	2,656	補助率	50.0%	補助金額	1,328

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 011500000事業 風しん追加的対策事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0121	子宮頸がん予防ワクチン接種事業	(簡略番号：007762)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,828	407	2,421	531	326
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,828	407	2,421	531

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 町内に住所を有する小学6年生から高校1年生の女子に対して、子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種を実施する。  
**【事業の必要性】**  
 子供たちが将来子宮頸がん罹患するリスクを減らすため、発症リスクの高いヒトパピローマウイルスの感染を予防し、健康の保持増進及び生活の安定を図るため、ワクチン接種が必要である。副反応等の影響により積極的な接種勧奨を控えていたが、令和3年11月12日に勧奨再開が決定されたため、対象者には予診票などの個別送付を行い、接種を希望する者の接種機会を確保する必要がある。

2. 根拠法令  
 予防接種法、湯梨浜町子宮頸がん予防ワクチン接種実施要綱、湯梨浜町予防接種費用助成金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 定期予防接種である子宮頸がん予防ワクチン接種を医療機関へ委託し実施する。  
対象者：小学6年生～高校1年生の女子 接種回数：一人当たり3回 委託料：1回17,660円  
**【事業の効果】**  
 接種により、子宮頸がんの原因とされるヒトパピローマウイルスの感染を予防し、5,6年以上にわたってその効果が持続するとされている。成人後の子宮頸がん検診と組み合わせることで、将来の健康の保持増進を図ることができる。  
**【令和3年度評価】**  
 平成25年から積極的な接種勧奨が差し控えられたことを契機に接種者数が激減したが、過去2～3年の間に徐々に接種者数が増加している。接種者数は、H29：1人、H30：0人、R1：6人、R2：7人、R3：7人(令和4年2月14日現在)

6. 財源の説明  
**【一般財源】** 2,828千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	265	265
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	33	33	25 寄附金		
11 役務費	34	34	26 公課費		
12 委託料	2,496	2,496	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,828	2,828

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 012100000事業 子宮頸がん予防ワクチン接種事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0124	児童生徒インフルエンザ予防接種	(簡略番号：035745)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,258	1,261	△3	1,261	1,119
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,258	1,261	△3	1,261

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 町内に住所を有する児童生徒を対象に、季節性インフルエンザ予防接種の費用の一部又は全部を助成する。  
**【事業の必要性】**  
 町内に住所を有する児童生徒の季節性インフルエンザ予防接種の接種率を高め、季節性インフルエンザの発症、重症化の予防及びまん延防止を行う必要がある。

2. 根拠法令  
 健康増進法、湯梨浜町児童生徒季節性インフルエンザ予防接種事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 季節性インフルエンザ予防接種を実施した対象者に対し、受領委任払い又は償還払いの形で助成を行う。  
 対象者：町内に住所を有する小中学校児童・生徒の保護者  
 助成額：1,500円 (※生活保護世帯は接種費用全額助成)  
 助成回数：1年度当たり1回  
**【事業の効果】**  
 季節性インフルエンザの予防接種に係る経済的負担を軽減することで、予防接種を受けやすい環境を整えながら接種率の向上を図り、インフルエンザのまん延を抑制することができる。また、インフルエンザの罹患による他疾病との併発を防ぎ、医療費抑制の効果が期待できる。  
**【令和3年度評価】**  
 H28年度から新規事業として制度化し、助成を行っている。接種は流行前の11月～12月に集中して行われる。接種率は、H30年度40.3%、R元年度41.7%、R2年度45.5%、R3年度34.8% (令和4年2月14日現在) であり、児童生徒の健康に寄与している。

6. 財源の説明  
**【一般財源】** 1,258千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,073	1,073
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	71	71	25 寄附金		
11 役務費	114	114	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,258	1,258
15 原材料費					

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

**【補助金】**

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 012400000事業 児童生徒インフルエンザ予防接種

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0217	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業	(簡略番号：042428)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業			目的区分	衛一保一その他			

所属		0101014500-0000		健康推進課		
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	44,660		44,660	7,451	
	国庫支出金	44,318		44,318	7,450	
	県支出金					
	地方債					
	その他	341		341		
一般財源	1		1		1	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するために必要な接種体制を構築し、町内特設会場での集団接種、医療機関での個別接種などを計画的に実施する。  
**【事業の必要性】**  
 町民への新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施することで、感染拡大を防止するために必要である。

2. 根拠法令  
 予防接種法、予防接種施行令、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 新型コロナウイルスワクチン接種体制を構築し、集団接種・個別接種により、接種を希望される町民の受け皿を確保しながら、着実に接種の促進に努めていく。  
**【事業の効果】**  
 町民への接種が円滑に実施できることで、感染拡大を防止することができる。  
**【令和3年度評価】**  
 新型コロナウイルスワクチン接種を計画的に実施し、感染拡大防止に寄与することができた。  
 集団接種：令和3年5月8日から開始／個別接種：令和3年5月20日から開始  
 接種率：1回目 85.6%/2回目 84.9%/3回目 11.2% 《令和4年2月14日現在》

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 37,944千円  
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,234千円  
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 3,140千円  
**【諸収入】** 雑入 (新型コロナウイルスワクチン接種費町外者実施分) 341千円  
**【一般財源】** 1千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,886	2,886	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,551	3,551	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	333	333	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	8,856	8,856	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	231	231	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,170	2,170	25 寄附金		
11 役務費	2,403	2,403	26 公課費		
12 委託料	24,210	24,210	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	20	20	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	44,660	44,660

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14010202001	新型コロナウイルスワクチン接	37,944	
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	3,234	
国庫支出金	14020301031	新型コロナウイルスワクチン接	3,140	
諸収入	20050302692	新型コロナワクチン接種費等町	341	

**【補助金】**

補助金等の名称	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金ほか				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	44,318

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 02目 021700000事業 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0011 健康増進事業 (簡略番号：008150)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,785	6,173	△388	5,080	4,906
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	988	1,017	△29	908
	地方債				
	その他				83
一般財源	4,797	5,156	△359	4,089	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 重篤な生活習慣病の発症を予防するため、危険因子を持つものを早期発見、早期介入するとともに、生活習慣病予防等に関する知識の普及啓発を行い、健康意識の向上を図る。  
**【事業の必要性】**  
 心筋梗塞や慢性腎臓病等の重篤な生活習慣病は、本人の生活の質への影響だけでなく、医療費や介護予防の観点からも発症を抑制することが重要である。特定健診等により危険因子を持つ者の早期発見、早期介入や町民全体に生活習慣病予防について普及啓発を行い、健康寿命の延伸を図ることが必要である。

2. 根拠法令  
 健康増進法（平成14年法律103号）第17条第1項及び第19条の2

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）  
**【第3次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 健康カレンダーの作成及び健康診査・肝炎ウイルス検査の実施と健康教育等において、生活習慣病予防等に関する知識の普及啓発を図る。  
**【事業の効果】**  
 町民の健康意識の向上や健康増進が図られ、健康で心豊かなまちづくりに寄与することができる。  
**【令和3年度評価】**  
 健康カレンダーの作成・全戸配布により、健診情報の提供を行った。また、地区健康教室や運動教室、講演会の開催により、町民の生活習慣病予防改善につなげることができた。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 健康増進事業費補助金 988千円  
**【一般財源】** 4,797千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,657	1,657	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	166	166	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	173	173	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	542	542	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	246	246	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	755	755	25 寄附金		
11 役務費	121	121	26 公課費		
12 委託料	2,125	2,125	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,785	5,785

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301008	健康増進事業費補助金	988	1,017

**【補助金】**

補助金等の名称	健康増進事業費補助金		
補助基本額	1,529	補助率	補助金額 988

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001100000事業 健康増進事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0013	各種がん検診事業	(簡略番号：008197)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛一保一その他				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	42,992	40,696	2,296	42,546	36,430
財源内訳	国庫支出金			1,921	
	県支出金	160	160	160	
	地方債				
	その他	185	230	△45	230
	一般財源	42,647	40,306	2,341	40,235

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺がん検診及び肝炎ウイルス検査について、集団健診、医療機関健診により実施する。  
**【事業の必要性】**  
 がんは2人に1人は罹り亡くなる時代となり、本町でも死亡原因、医療費の一位を占めている。本町においても、検診の実施により早期発見・早期治療につなげることで、よりがん死亡の減少に努めるとともに、町民の健康増進及び医療費削減を図るために必要である。

2. 根拠法令  
 健康増進法（平成14年法律第103号）  
 湯梨浜町健康診査及び各種検診事業実施要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 各種がん検診について、鳥取県保健事業団と中部医師会に委託して実施する。新型コロナウイルス感染症による受診控え等により受診率は減少傾向にあるが、感染防止対策を徹底しながら、町民の受診機会を増やすことに努めていく。実施に当たっては、各がん検診受診率をコロナ禍前の受診率に対し、1%増を目標に推進していく。  
**【事業の効果】**  
 各種がんの早期発見・治療により、町民の健康の保持増進・医療費の削減につなげる。  
**【令和3年度評価】**  
 受診勧奨通知の郵送、町報、音声告知機をはじめ、様々な機会を捉えて勧奨・普及啓発に努めた。引き続き、新規受診者層の開拓はもとより、精密検査受診率増加のためのアプローチの強化が必要である。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 鳥取県休日がん検診実施支援補助金 160千円  
**【諸収入】** 185千円  
**【一般財源】** 42,647千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	390	390	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	657	657	25 寄附金		
11 役務費	1,853	1,853	26 公課費		
12 委託料	40,092	40,092	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	42,992	42,992

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301211	鳥取県休日がん検診実施支援補助	160	160
諸収入	20050302009	健康診査費個人負担金	185	230

**【補助金】**

補助金等の名称	鳥取県休日がん検診実施支援補助金				
補助基本額	240	補助率	66.7%	補助金額	160

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 001300000事業 各種がん検診事業





# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0062	後期高齢者医療特別会計繰出金	(簡略番号：027037)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民一老人福祉費				

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	58,990	51,152	7,838	49,948	49,135
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	41,121	35,583	5,538	35,273
	地方債				
	その他		547	△547	71
	一般財源	17,869	15,022	2,847	14,604

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 後期高齢者医療の窓口事務及び賦課徴収事務に関する事務費、保険基盤安定負担金等を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るもの。  
**【事業の必要性】**  
 高齢者の医療の確保に関する法律により、市町村は後期高齢者医療制度に係る特別会計を設置し、保険基盤安定負担金（低所得者・被用者保険の旧被扶養者への保険料軽減分）を特別会計に繰出すことが定められており、業務の適正運営を行うために必要である。

2. 根拠法令  
 高齢者の医療の確保に関する法律、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（社会保障の充実）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 後期高齢者医療特別会計へ以下の費用を繰出しする。  
 1. 町の窓口事務、賦課徴収にかかる費用 2. 保険基盤安定繰出金  
**【事業の効果】**  
 本事業により、後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営を行うことができる。  
**【令和3年度評価】**  
 本事業により、低所得者・被用者保険の旧扶養者への保険料軽減を行い、適正かつ安定的な運営を行った。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 後期高齢者医療基盤安定制度負担金 41,121千円  
**【一般財源】** 17,869千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	58,990	58,990
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	58,990	58,990

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15010201401	後期高齢者医療基盤安定制度負	41,121	35,583
諸収入	20050302673	高齢者保健事業一体的実施委託		547

**【補助金】**

補助金等の名称	後期高齢者医療基盤安定制度負担金				
補助基本額	54,829	補助率	75.0%	補助金額	41,122

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 006200000事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0115 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 (簡略番号：034398)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	207	212	△5	212	121
財源内訳	国庫支出金	24	26	△2	26
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	183	186	△3	186

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 がんを早期に発見し、死亡者の減少を図るため、乳がん検診41歳を対象に無料券（クーポン券）を配布。女性特有のがん検診では、20歳～69歳の若年層を対象に受診勧奨を行うとともに、精密検査未受診者への勧奨を行うもの。  
**【事業の必要性】**  
 女性特有のがん、働き盛り世代のがんの早期発見・早期治療を推進することで、若年層の死亡の減少、医療費の削減を図るために必要である。

2. 根拠法令  
 健康増進法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）  
**【第3次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 がん検診受診率や精密検査受診率の向上を図るため、乳がん検診41歳無料化の継続を行うとともに、乳がんの啓発のほか、集団健診の個別案内と併せた未受診者への受診勧奨を実施する。また、要精密検査対象者の未受診者勧奨を行い、乳がんの早期発見・早期治療に努める。  
**【事業の効果】**  
 個別の受診勧奨により、受診の習慣付けと乳がんの早期発見・早期治療により、医療費の削減を図る。  
**【令和3年度評価】**  
 特定の年齢の人に乳がん検診無料券（クーポン券）を発行することで、受診促進につながったが、対象年齢（41歳）の受診率は25%にも達していないため、新規受診者層が着実に受診行動がとれるアプローチが必要である。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 感染症予防事業費等国庫補助金 24千円  
**【一般財源】** 183千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	192	192	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	207	207

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020301014	感染症予防事業費等国庫補助金	24	26

**【補助金】**

補助金等の名称	感染症予防事業費等国庫補助金（がん検診総合支援事業）				
補助基本額	49	補助率	50.0%	補助金額	24

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 011500000事業 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費	
事業	大	0122	自死対策緊急強化交付金事業 (簡略番号：008343)						
	中								
	小								
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費			事業の種類 未設定				
補助単独区分		目的区分 衛一保一その他							

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	84	62	22	52	57	
	国庫支出金						
	県支出金	41	30	11	30		
	地方債						
	その他						
	一般財源	43	32	11	22		

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 平成20年度から地域自死対策緊急強化基金事業が始まり、自死者が今後増加していかないよう、県など関係機関との連携を図りながら、自死予防対策を積極的に推進する。  
**【事業の必要性】**  
 全国の自死者数は10年連続で減少してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、令和2年度から例年と比べ増加傾向となっている。新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化など、自死者の増加の可能性も高く、継続的な自死予防対策を行っていく必要がある。

2. 根拠法令  
 自殺対策基本法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)  
**【第3次健康よりはま21】**

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 自死に対する理解を深めるために、地道に相談窓口の周知を行う。また、自死との関連が深いうつ病や睡眠障がい等の早期発見・早期治療について、講演会や健康教育等で普及啓発を行う。  
**【事業の効果】**  
 自死予防に関する普及啓発、相談窓口の周知を継続して実施することで、自死者の減少に向けた取り組みを推進することができる。  
**【令和3年度評価】**  
 こころの健康づくり講演会などを通じて、自死予防に関する普及啓発を継続して行った。また、県と連携して相談窓口の周知を行い、自死予防の取り組みを推進した。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金 41千円  
**【一般財源】** 43千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	35	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	49	49	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	84	84

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301210	鳥取県市町村自死対策緊急強化	41	30

**【補助金】**

補助金等の名称 鳥取県市町村自死対策緊急強化交付金					
補助基本額	82	補助率	50.0%	補助金額	41

**【実施計画】**

実施 計画	部		10	実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012200000事業 自死対策緊急強化交付金事業

# 歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計  
 現年 当初予算

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0124 ノルディックウォーキング教室事業 (東郷湖・未 (簡略番号：032540))						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他					

		所属	0101014500-0000		健康推進課		
財 源 内 訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	112	112		38	33	
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	17	9	8			
一般財源	95	103	△8	38			

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 東郷湖・未来創造会議アクションプログラムを受けて養成した公認指導員によるノルディック・ウォーキング教室を開催する。  
**【事業の必要性】**  
 東郷湖を中心とする様々な地域資源を活用した町民の健康づくり、健康増進に努めるとともに、ノルディック・ウォーキングの普及のために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)  
**【まち・ひと・しごと創生総合戦略】** 安心して暮らせるまち  
**【第3次健康ゆりはま21】**

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 より健康的な要素を取り入れたウェルネスウォーキングを定期的に開催する。また、町内自治会・事業所を対象に教室を開催し、町民の健康づくりはもとより、年間を通じたウォーキングの機会を提供する。  
**【事業の効果】**  
 ノルディック・ウォーキングの普及により町民の健康増進が図られるとともに、東郷湖を中心とした地域資源の活用につなげることができる。  
**【令和3年度評価】**  
 町内事業所及び自治会教室を対象とした教室を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため教室開催が自粛傾向にあり、開催できなかった。

6. 財源の説明  
**【諸収入】** 運動教室等参加費 17千円  
**【一般財源】** 95千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	112	112	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	112	112

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	17	9

**【補助金】**

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012400000事業 ノルディックウォーキング教室事業 (東郷湖・

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0126 ゆりはま天女おもてなしウォーク (簡略番号：034257)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,726	2,560	166		12
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	355	396	△41	
	地方債				
	その他	1,439	1,468	△29	
	一般財源	932	696	236	

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 「ゆりはま天女ウォーク」を開催し、町内外から多くの愛好者に参加してもらうことでウォーキングリゾートの推進に努めるとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を図る。  
**【事業の必要性】**  
 ウォーキングによる町民の健康づくり、健康増進に努めるとともに、大会を通じて多くの町の魅力を発信し、交流人口の拡大を目指す。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (保健・医療・健康づくりの充実)

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 ゆりはま天女ウォークの開催  
 開催予定日：令和4年10月23日 (日)  
**【事業の効果】**  
 町民の健康づくり、健康増進に努めるほか、大会の開催を通じて本町の魅力を発信し、東郷湖周を中心とした地域資源の活用と交流人口の拡大を図ることができる。  
**【令和3年度評価】**  
 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、やむなく大会を中止とした。

6. 財源の説明  
**【県支出金】** 市町村創生交付金 355千円  
**【諸収入】** スポーツ振興くじ助成金 1,439千円  
**【一般財源】** 932千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,726	2,726	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,726	2,726

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020301415	市町村創生交付金 (ゆりはま天	355	396
諸収入	20050302652	スポーツ振興くじ助成金 (ゆり	1,439	1,468

**【補助金】**

補助金等の名称	市町村創生交付金				
補助基本額	1,287	補助率	27.5%	補助金額	355

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012600000事業 ゆりはま天女おもてなしウォーク

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0127 積立貯筋運動（健康づくり）事業 中 小 細	(簡略番号：034339)			
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,198	1,127	2,071	1,127	665
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,057		1,057	
	一般財源	2,141	1,127	1,014	1,127

**【事業概要】**  
 1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 保健指導等の健康事業と連携し、町民の健康づくり支援として有酸素運動、体幹トレーニング、筋力アップトレーニング等の運動教室を開催する。  
**【事業の必要性】**  
 いつまでも健康に生活するために運動を習慣化し、生活習慣病及びフレイル等の予防をすることが重要である。そのため、自分に合った運動の機会を提供するため、各種運動教室の開催が必要である。  
 2. 根拠法令  
 3. 用地の状況  
 4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）  
**【第3次健康よりはま21】**  
 5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 ①各種運動教室の開催  
 ②新規参加者加入促進のための参加費無料日実施  
 ③運動教室カレンダーの作成（年2回全戸配布）  
**【事業の効果】**  
 運動の機会を提供することで運動の習慣化を図り、その結果として、生活習慣病予防・介護予防につなげることで、将来的な医療費・介護給付費の削減が期待できる。  
**【令和3年度評価】**  
 昼や夜、曜日、運動の内容を変えて各種運動教室を開催した。また、他課を含め、町で開催している運動教室の年間カレンダーを作成、全戸配布し、運動教室の周知と参加しやすい環境を整えた。過去に定着化できなかった羽合地域を会場とした運動教室を新たに開催、運動教室と併せて健康講座を開催することで、新たな参加者を確保した。  
 6. 財源の説明  
**【諸収入】** 運動教室等参加費 1,057千円  
**【一般財源】** 2,141千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	77	77	25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料	2,805	2,805	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	315	315	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,198	3,198

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302016	運動教室等参加費	1,057	

**【補助金】**

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012700000事業 積立貯筋運動（健康づくり）事業

# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	保健対策費
事業	大	0129	ウオーキングリゾート推進事業	(簡略番号：035650)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	衛一保一その他			

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,430	1,412	18	276	1,102
財源内訳	国庫支出金		573	△573	137
	県支出金		132	△132	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,430	707	723	139

**【事業概要】**  
 1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 ウォーキングを通じて集客力の高い韓国済州オルレと「友情の道」協定締結を行った。本町においても、ウォーキングリゾートとしてインバウンド化を目指すため、済州オルレ関係者の招へい、済州ウォーキングフェスティバルでのPRを行い、さらなる交流と将来的な交流人口の拡大を図る。  
**【事業の必要性】**  
 済州オルレとの「友情の道」協定締結を契機としたPR活動の強化により、将来的なインバウンド推進を図ることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）  
**【まち・ひと・しごと創生総合戦略】** 安心して暮らせるまち

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 交流事業として済州オルレ関係者を招へい  済州オルレウォーキングフェスティバルに参加しPR  ウォーキングコースの維持管理  将来的な交流の在り方を継続協議、検討 ほか  
**【事業の効果】**  
 ウォーキングを通じて世界各国とのネットワークがある済州オルレと相互PRを行うことで、町が推進しているインバウンドを促進することができる。  
**【令和3年度評価】**  
 新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、予定していたイベントへの参加を中止とした。インバウンド促進のため、アフターコロナに向けた受け入れ環境の整備や町及びコースの魅力を持続的にPRしていく。

6. 財源の説明  
**【一般財源】** 1,430千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6	6
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	477	477	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	20	20	25 寄附金		
11 役務費	61	61	26 公課費		
12 委託料	865	865	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,430	1,430

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101238	地方創生推進交付金		573
都道府県支出金	15020301421	鳥取中部ウォーキングリゾート		132

**【補助金】**

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 012900000事業 ウォーキングリゾート推進事業



# 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費
事業	大 0229 SIBを活用した飛び地型自治体連携事業（地方創 簡略番号：040294）	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,907	20,850	6,057	18,265	15,450
財源内訳	国庫支出金	11,158	8,692	2,466	7,771
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,030	695	335	950
	一般財源	14,719	11,463	3,256	9,544

**【事業概要】**

1. 事業の概要と必要性  
**【事業の概要】**  
 平成30年度から展開している「食と健康のまちづくり事業」の大規模拡大版。民間の資金やノウハウによって課題解決を図るSIB（ソーシャル・インパクト・ボート）手法を活用しながら、広域の自治体連携で健康寿命の延伸と医療費抑制に取り組むもの。複数自治体が中間支援組織（つくばヘルネリサーチ）及びサービス事業者（タケヘルソク）による合同会社と成果連動型の委託契約を締結。分析や評価を第三者機関（筑波大学）が担う形で健康施策を展開し、5年間にわたって新規会員約1,400人を目指す。  
**【事業の必要性】**  
 自治体連携により、先進的事例を取り入れることで、課題に対するより効果的な施策の模索・実行が期待できる。これら施策によって住民に運動習慣を定着させ、生活習慣病予防等の意識を高めていくとともに、将来的な医療費削減につなげる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連  
**【第4次総合計画】** 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）

5. 本年度の計画効果  
**【本年度の計画】**  
 継続会員470名、新規会員300名、計770人の会員獲得を目指す。  
**【事業の効果】**  
 住民の健康意識を高め、運動習慣化により将来的な医療費削減が期待される。連携自治体間で先進事例を参考共有することで、課題に対する施策の模索・実行が期待できる。  
**【令和3年度評価】**  
 全体の参加目標数は概ね達成しているが、高齢者割合が低いことや目標歩数の低迷が課題となっている。参加者の継続意欲の維持・向上に向け、引き続き魅力あるメニュー展開に努めるとともに、必要な情報をしっかりと参加者に届ける仕組みを構築する。

6. 財源の説明  
**【国庫支出金】** 11,158千円（地方創生推進交付金）  
**【諸収入】** 1,030千円（ゆりはまヘルシーくらぶ会費）  
**【一般財源】** 14,719千円

**【事業費内訳】**

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	583	583	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,541	2,541	25 寄附金		
11 役務費	437	437	26 公課費		
12 委託料	17,384	17,384	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,962	5,962	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	26,907	26,907

**【特定財源の内訳】**

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101238	地方創生推進交付金	11,158	8,692
諸収入	20050302654	ゆりはまヘルシーくらぶ会費	1,030	695

**【補助金】**

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	22,316	補助率	50.0%	補助金額	11,158

**【実施計画】**

実施計画	部		10	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

04款 01項 05目 022900000事業 SIBを活用した飛び地型自治体連携事業（地方